

報道関係各位

『健康経営先進企業事例集 2026』を公表 先進企業 20 社の実践を紹介

—従業員の7%が介護、35%が予備群 仕事と介護の実態調査も掲載—

健康長寿産業連合会（会長：橋本 雅博）は、健康寿命延伸産業の創出と拡大を目的に活動する産官学連携のプラットフォームとして、このたび、先進的な健康経営に取り組む企業 20 社の実践事例をまとめた『健康経営先進企業事例集 2026』を公表いたしました。

本年度は、内 18 社に「仕事と介護の両立支援の取り組み状況」に関するアンケートを実施しました。その結果、先進的に健康経営へ取り組む企業群においても、介護を巡る構造的リスクが顕在化している実態が明らかとなりました。本事例集は、健康経営を実践する企業の取り組みを整理・紹介することで、企業における健康経営のさらなる普及と質の向上を図るとともに、健康経営を支えるサービスと社内のノウハウの普及を通じて、健康寿命延伸産業の発展に寄与することを目的としています。



■事例集の概要

本事例集では、健康長寿産業連合会に参画する企業の中から、先進的な健康経営を実践する企業 20 社にヒアリングを実施し、その取り組みを以下の 4 つの観点から整理し、紹介しています。

01：推進方針、02:目標・課題、03:施策・実績、04：成果

この構成により、企業がどのように健康課題を把握し、施策を展開し、成果につなげているのかを具体的に示し、他企業にとっても参考となる実践モデルとして紹介しています。

■健康経営を支える産業の可視化

本事例集では、健康施策の紹介において、各企業の取り組みを支える外部サービスやソリューションについても併せて掲載しています。

これにより、健康経営を支えるサービスやソリューションの広がりを可視化し、健康経営を支える関連産業の発展にもつながることを目指しています。

■健康データ利活用など新たな取り組み

本年度版では、企業における健康関連データの利活用や PHR (Personal Health Record) など、健康経営の高度化につながる従業員の健康関連データを活用した健康支援や行動変容の促進など、各社における健康データ活用の実践事例についても紹介しています。

■「仕事と介護の両立支援」に関する実態調査を掲載

新たなテーマとして、企業における「仕事と介護の両立支援」に関する調査結果を、事例集の巻末に掲載しています。加盟企業 18 社（総従業員数 96,789 名）を対象に、従業員の介護の実態および企業の両立支援の取り組みに関するアンケートを実施しました。

その結果、先進的に健康経営に取り組む企業群においても

- ・現在、約 13 人に 1 人 (7.6%) の従業員が介護を担っている
- ・約 3 人に 1 人 (35.2%) が 5 年以内に介護に直面する可能性がある

など、企業における介護の影響が既に顕在化しつつある実態が明らかとなりました。

また、制度整備や相談体制の構築は進みつつあるものの、人材戦略との連動や指標管理など、人的資本戦略としての統合はまだ途上にあることも示唆されました。本事例集では、こうした調査結果を通じて、ワーキングケアラー支援が企業にとって重要な経営課題となりつつある現状についても紹介しています。

■掲載企業名 (50 音順)：味の素株式会社、株式会社イトーキ、株式会社 Wellmira、NTT 株式会社、オムロン ヘルスケア株式会社、キリンホールディングス株式会社、住友生命保険相互会社、SOMPO ヘルスサポート株式会社、SOMPO ホールディングス株式会社、中外製薬株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、TOPPAN ホールディングス株式会社、西川株式会社、株式会社ニチレイ、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ベネフィット・ワン、三菱地所株式会社、ユニ・チャーム株式会社、株式会社ルネサンス、株式会社ローソン

■事例集はこちら

■健康長寿産業連合会について

健康長寿産業連合会は、企業・自治体・研究機関・関連事業者などが参画する連携組織として、健康寿命延伸産業の創出と拡大を目指して活動しています。

企業における健康経営の推進や健康関連データの利活用の促進などを通じ、企業活動と社会の Well-being 向上の両立を目指した取り組みを進めています。

※健康経営®は NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

<問い合わせ先>

健康長寿産業連合会 健康経営の推進ワーキンググループ (WG3) 事務局

担当：株式会社ルネサンス 健康価値共創部 関野/深川 <https://www.well-being100.jp/inquiry>